

令和元年度
行政評価に関する提言書

令和2年3月

佐倉市行政評価懇話会

目 次

I. はじめに	2
II. 行政評価懇話会 活動状況	3
III. 行政評価の概要	4
1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成	4
2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況	5
3. 評価対象・方法	6
IV. 行政評価結果	6
1. 総合戦略全体の総括的評価	6
2. 施策・指標に関する提言	7
(1) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：防災行政無線設置数）	7
(2) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：自主防災組織の団体数）	8
(3) 企業誘致の推進（指標名：工業団地等において新規に誘致した企業数）	9
(4) 観光客誘致のための取組の実施（指標名：イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度）	11
(5) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加（指標名：旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数）	13
(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施（指標名：空き家バンクの累計登録数）	15
(7) 良好な景観の地域づくりの推進（指標名：市民の景観団体への技術的支援）	17
(8) 保育園待機児童の解消（指標名：保育園待機児童数）	19
(9) 安心して子育てできる地域づくり（指標名：ファミリーサポートセンター事業における提供会員数）	21
(10) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備（指標名：介護予防事業の認知度）	23
(11) 健康のまち佐倉の推進（指標名：特定健診の受診率）	25
(12) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数）	27
(13) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：地域まちづくり事業実施団体の設立数）	28
別添 佐倉市行政評価懇話会委員名簿	29

I. はじめに

佐倉市は、平成28年度から令和元年度までの4か年を計画期間とする「第4次佐倉市総合計画 後期基本計画」において、人口減少、少子高齢化を重要かつ喫緊の課題と捉え、また、「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を重点施策として位置づけて、将来都市像の実現を図るため、様々な取組を推進することとしております。

佐倉市行政評価懇話会は、行政による行政評価結果を点検し、基本施策等の取組の方向性及び手段等についての提言を行い、その実効性を高めることを目的として設置された機関です。

昨年度は総合戦略の基本目標及び基本目標ごとの具体的施策に設定された重要業績評価指標（KPI）の全てを確認するとともに、そのうち、達成状況が初期値を下回っていた指標について評価・検証を行いました。本年度は達成率が80%未満でかつ昨年度の評価対象となっていない指標を評価対象としました。これによりこの2年間で、達成が不十分と考えられる施策の全てを評価したことになります。

検証に当たっては、市の担当部署からの報告と質疑応答により点検を行い、外部評価機関としての立場から、市の内部評価結果の妥当性や改善に向けた提言などを本提言書として取りまとめました。

市においては、本提言書を踏まえ、取組の方向性及び手段等の不断の見直しを着実に実施するとともに、次期「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの各種計画の策定や事業の推進等に活かすことにより、安全・安心に暮らせる住みやすいまちづくりを更に進められますよう強く願うものであります。

令和2年3月30日

佐倉市行政評価懇話会

委員長 武藤 博己

副委員長 大野 直道

委員 川上 いづみ

委員 笹井 万里恵

委員 高橋 義和

委員 藤本 健太郎

委員 古本 賢隆

Ⅱ. 行政評価懇話会 活動状況

	日 時 ・ 場 所	活 動 内 容
第1回	9月20日（月） ①14：00～15：30 議会棟第四委員会室 ②16：00～17：00 佐倉市スマートオフィス プレイス「CO-LABO SAKURA」	①平成30年度行政評価懇話会の提言に対する回答 ②令和元年度評価対象の決定 ③佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策（地方創生拠点整備交付金・地方創生推進交付金を活用した佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業）に係る事業実施結果の評価
第2回	11月8日（金） 14：00～16：15 議会棟第三委員会室	総合戦略の施策に設定された重要業績評価指標（KPI）のうち、達成率が80%未満でかつ昨年の評価対象となっていない6施策（7指標）の評価
第3回	11月21日（木） 14：00～16：10 議会棟第四委員会室	創生総合戦略の施策に設定された重要業績評価指標（KPI）のうち、達成率が80%未満でかつ昨年の評価対象となっていない5施策（6指標）の評価
第4回	2月5日（水） 13：30～15：40 議会棟第四委員会室	①「令和元年度行政評価に関する提言書（案）」の検討 ②「第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について市からの報告、質疑・意見交換
第5回	3月30日（月） ①16：00～16：30 1号館3階会議室 ②16：30～17：00 1号館3階応接室	①「令和元年度行政評価に関する提言書」の決定 ②市長への提言書の手交

Ⅲ. 行政評価の概要

1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

第4次佐倉市総合計画の将来都市像「歴史 自然 文化のまち ～『佐倉』への思いをかたちに～」を実現するためのアクションプログラムであり、4つの基本目標に対応する29の具体的施策と重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

- 施策1：企業誘致の推進
- 施策2：既存企業の新たな展開の促進
- 施策3：起業の促進
- 施策4：市内雇用拡大・就業支援
- 施策5：6次産業化の取組の推進
- 施策6：農業経営の安定強化
- 施策7：担い手の育成支援

基本目標2：佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

- 施策1：シティプロモーションの推進
- 施策2：観光客誘致のための取組の実施
- 施策3：歴史文化遺産を活かした来訪者の増加
- 施策4：都市と農村の交流促進
- 施策5：スポーツを活用した活性化の推進
- 施策6：転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施
- 施策7：地域毎の課題に応じた住宅施策の実施
- 施策8：良好な景観の地域づくりの推進

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

- 施策1：若い世代の経済的安定と結婚支援
- 施策2：出産や子育てに対する支援
- 施策3：保育園待機児童の解消
- 施策4：安心して子育てできる地域づくり
- 施策5：地域の特色を活かした教育の推進

基本目標4：将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります

- 施策1：高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備
- 施策2：「健康のまち佐倉」の推進
- 施策3：地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備
- 施策4：市民の学習・文化活動の支援推進
- 施策5：地域にあった交通手段の確保
- 施策6：鉄道駅周辺の都市機能に関する検討
- 施策7：災害に備えた体制整備・支援
- 施策8：農業の多面的機能の維持保全活動の推進
- 施策9：市南部地域対策の推進

2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

〔基本目標の進捗状況〕

基本目標	指標名	初期値	目標値	実績 (30年度)	達成状況 (30年度)
1. 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	市内法人数	3,208 法人 (26年度)	3,368 法人	3,377 法人	目標達成
	耕作放棄地面積	201 ha (26年度)	初期値より減少	221ha	初期値以下 (10.0%増)
2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	転入超過数	348 人 (26年度)	856 人に増加	209 人	初期値以下 (△27.4%)
	観光入込客数 (イベントを除く)	89 万人 (26年)	105 万人	95 万人	進展 (37.5%)
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29	1.21	進展 (20%)
	年少人口 (0～14歳)	21,210 人 (27.3.31)	初期値を維持	20,399 人 (H30.3.31)	初期値以下 (△3.8%)
4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7% (26年度)	70%	85.1%	目標達成

※ 達成状況：達成率＝ $\frac{((30\text{年度実績}-\text{初期値})}{(\text{目標値}-\text{初期値})} \times 100$

100%以上「目標達成」、100%未満～80%以上「順調」、80%未満「進展」、マイナス「初期値以下」
なお、目標値を「初期値を維持（又は初期値より減少）」とした指標は、次の式により達成率を算定。

達成率＝ $\frac{((30\text{年度実績}-\text{初期値})}{\text{初期値}} \times 100$

〔指標の進捗状況〕

	施策数	指標数	達成状況（平成30年度）				
			目標達成 100%以上	順調 100%未満～80%以上	進展 80%未満	初期値 以下	未判定
基本目標1～4	—	7	2	0	2	3	0
1の具体的施策	7	15	12	2	1	0	0
2の具体的施策	8	19	12	0	5	2	0
3の具体的施策	5	10	7	1	2	0	0
4の具体的施策	9	27	9	0	6	12	0
計	29	78	42	3	16	17	0
割合（平成30年度）（※）			53.8%	3.8%	20.5%	21.8%	0%
【参考】割合（平成27年度）（※）			17.9%	6.4%	53.8%	17.9%	3.8%

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない。

3. 評価対象・方法

評価対象は、総合戦略の基本目標及び基本目標ごとの具体的施策に設定した重要業績評価指標（KPI）のうち、平成 30 年度の達成状況が達成率 80%未満かつ昨年度の対象となっていない 13 指標（11 施策）とした。なお、総合戦略計画期間が本年度で終了することを踏まえ、本年度の達成状況の見込みも対象とした。

評価方法は、具体的施策の担当部署より、目標値を下回った要因や、今後の改善策、市の内部評価機関である行政評価委員会の検証結果などについての説明を受け、質疑応答を行い、本懇話会としての提言を取りまとめた。

IV. 行政評価結果

1. 総合戦略全体の総括的評価

昨年度は総合戦略の基本目標及び基本目標ごとの具体的施策に設定している重要業績評価指標（KPI）の全 78 指標を確認するとともに、平成 29 年度の達成状況が初期値を下回った 20 指標の評価・検証を行った。本年度は平成 30 年度の達成率が 80%未満でかつ昨年度の評価対象となっていない 13 指標の評価・検証を行った。これによりこの 2 年間で、達成度が不十分（指標の達成率が 80%未満）と考えられる基本目標及び具体的施策の全てを評価したことになる。

総合戦略全体の進捗状況をみると、全 78 指標のうち 42 指標は目標を達成し、指標全体に占める割合が平成 27 年度の約 18%から平成 30 年度には約 54%に増加したことから、各取組が着実に進められているものと評価できる。

他方、目標に達しなかった指標が平成 30 年度に約 46%残っており、その中でも達成率が 80%未満のものが約 42%と進捗が十分ではないものの、平成 27 年度の約 72%と比較すると、目標達成に向けた努力が積み重ねられているとみることができる。

また、基本目標の 7 指標については、合計特殊出生率や年少人口の改善などの達成が困難なものが設定されていたこともあり、目標達成度が約 29%となっており、全体の目標達成度の約 54%より低くなっている。

これら進捗が不十分な基本目標と具体的施策の改善策については、昨年度の提言書と、本提言書を踏まえ、取組の方向性及び手段等の不断の見直しを着実に実施するとともに、次期総合戦略などの各種計画の策定や、事業の推進に活用されたい。

少子高齢化やグローバル化の進展、先進技術の発展・普及などにより、社会経済構造や、個人・社会の価値観がかつてないほど急速に変化し多様化している。これらの変化・多様化を的確に捉え、総合戦略の目標達成に向けた取組を着実に推進し、安全・安心に暮らせる住みやすいまちづくりを更に進められたい。

2. 施策・指標に関する評価

(1) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：防災行政無線設置数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
防災行政無線設置数	108箇所 (平成26年度)	123箇所に増加	108箇所	111箇所	111箇所	111箇所	155箇所
		達成率	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	目標達成

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	2022年度以降、アナログ放送が使えなくなることから、順次、防災行政無線のデジタル化を進めている。公募型プロポーザル方式により事業者を選定したことで、本市に適したシステム等の整備を行ったが、複数年の継続事業であるため目標達成には至らなかった。
改善策 (又は今後の取組)	今後、防災行政無線111箇所のうち73箇所のデジタル改修と、44箇所の新規設置をしていくことで、次年度（令和元年度）には目標を達成する見込み。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	危機や災害に対応した多様な情報発信について検討されたい。
その他意見	今回（台風第15号、19号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか、防災、減災に向けて十分な検証を行ってほしい。

(2) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：自主防災組織の団体数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
自主防災組織の団体数	99団体 (平成26年度)	124団体に増加	102団体	108団体	112団体	113団体	116団体 (見込み)
		達成率	12.0%	24.0%	52.0%	56.0%	68.0%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	既存の自主防災組織には、防災訓練や防災講話に職員を派遣し、支援を実施しているが、目標達成には至らなかった。自治会加入率の低下、近所との付き合いの希薄化、住民の負担感の増などが要因と考えられる。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き、地域の防災訓練に職員を派遣し防災意識の向上を図るなど、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講演会などの場において自主防災組織の必要性を周知し、設立に向けたサポートを行っていく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	自主防災組織の団体数については一気に増加させることは難しく、目標には達していないものの、達成状況は向上していることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣同士や近所に声をかけるだけで助かる場合もある。日常的な近所付き合いや活動を重視した、地域防災の充実を実施されたい。 ・ 自主防災組織の団体数については、一気に増加させることは難しい。団体数の増加に向けて、自主防災組織とはどのような活動をする組織なのかを分かりやすく周知されたい。今年は災害が重なったことから、自主防災組織の必要性の認識が地域で高まっているのではないかと考える。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民のためにも今回（台風第15号、19号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか、防災・減災に向けて十分な検証を行ってほしい。 ・ 目標達成に向けては自治会活動の充実が重要である。

(3) 企業誘致の推進（指標名：工業団地等において新規に誘致した企業数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
工業団地等において新規に誘致した企業数	—	新規5社以上 (5年間の累計)	1社 (累計1社)	1社 (累計2社)	1社 (累計3社)	0社 (累計3社)	2社 (累計5社) (見込み)
		達成率	20.0%	40.0%	60.0%	60.0%	目標達成 (見込み)

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	圏央道等の開通による道路網の拡充や、成田空港の機能強化など、県内の交通インフラの充実によって、企業の立地優位性が向上している。このような外部環境の変化による企業ニーズの増加に加え、企業誘致助成金制度の周知により、県内では着実に立地が進んだ。しかしながら、市内の工場適地が既に飽和状態であることから、達成率の向上には至らなかった。
改善策 (又は今後の取組)	市内の産業用地が既に飽和状態であることから、達成率の向上は難しいものの、民間活力による用地開発も含め、新たな産業用地の確保に向けて、検討を進めていく必要がある。(佐倉インターチェンジ周辺の高崎地区の一部(市街化調整区域、約20ha)において、産業用地(工場・倉庫等)として活用が可能となる地区計画の都市計画決定手続きを進めているところ。(決定は令和元年度予定)) また、本市は都心から約40km、成田国際空港から約15kmの距離にあり、鉄道や高速道路などのアクセス性にすぐれるため、製造業や物流倉庫等の誘致だけでなく、IT関連企業やサテライトオフィスといったオフィス系企業の誘致についても可能性を検討したい。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	企業誘致の捉え方が時代によって変わってきている。企業が1次、2次、3次産業の枠を超えて活動しており、また、個人やネットの中のみで活動する企業等、経済活動が多様化している。従来とは異なる視点を加えて時代に即した企業誘致を実施されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 産業用地が飽和状態である中、取組が進められていることは評価したい。 難しい状況の中で積極的な取組が行われていると考える。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 産業振興を捉えた市街化区域の設定は検討できないのだろうか。一定の要件・手続により市街化調整区域内で企業立地が可能となっているが、市街化区域であることにより、税などを含め市にメリットはあると考える。・ 多くの自治体が企業立地を推進している中で、既存立地企業が佐倉市から移転していかないような施策も重要になってくる。 |
|--|---|

(4) 観光客誘致のための取組の実施（指標名：イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度（単純平均）	82.5% (平成26年度)	92.5%に増加	82.0%	83.2%	83.2%	83.0%	86.7% (見込み)
		達成率	初期値以下 (△5%)	7.0%	7.0%	5.0%	42.0%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	「佐倉城址のさくら」や「チューリップフェスタ」において、開花が早すぎたため、イベント期間中に開花が持続せず、満足度が80%以下となったことがKPIを下げた要因と考えられる。
改善策 (又は今後の取組)	内容の充実や効果的な運営に向けた見直しを行いながらイベント開催等を行う。 また、花のイベントは天候に大きく左右されることから、SNSを活用したきめ細かでタイムリーな開花情報等の発信・周知に努めることにより観光客の増加につなげ、KPIの達成率の向上に努める。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値に達していないものの例年ほぼ高い満足度評価を得ており、また、達成状況も維持・向上していることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 花き（切り花、花木類、球根類等）は時期が重要。リアルタイムで花の開花の状況を情報発信できるよう、WEBカメラの設置を検討されたい。 個別のイベントだけでアピールするのではなく、総合的なアピールを検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 花だけでなく、そこに何かを加えてもう少し観光客を引き寄せることが必要ではないか。

- ・ 千葉県により、県民の投票による『次世代に残したいと思う「ちば文化資産」』が選定された。佐倉市からは、佐倉城跡・城下町と”江戸”時代まつり、佐倉チューリップフェスタ、佐倉の秋祭り、千葉県立佐倉高等学校記念館、DIC川村記念美術館、武術立身流、印旛沼と周辺の里山景観が選定されている。その他にも様々な取組が行われているが、上手く情報が発信されていないのではないか。
- ・ イベントの来場者だけをカウントするのではなく、常日頃佐倉市に来る人をカウントできればと考える。難しいとは思いますがリピーターをカウントできれば、魅力に着目した分析も可能になるのではないかと。
- ・ 来場者アンケートによる満足度を指標とすることは、定点観測ではないことから視点が定まらずに、必ずしも確実な評価とは言えない面がある。そのような手法でも、例年ほぼ高い評価を得ており、イベントの水準が保たれている。その努力は評価されるものと思う。
- ・ 台風等災害による観光資源のダメージ回復を可能な限り図るとともに、これを一つの契機として新たな魅力の追加等も検討されるよう希望する。

(5) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加（指標名：旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
旧堀田邸、 武家屋敷、 佐倉順天堂 記念館の年 間合計入館 者数	43,351人 (平成26年度)	48,000人に 増加	48,517人	47,224人	43,895人	39,582人	42,000人 (見込み)
		達成率	目標達成	83.3%	11.7%	初期値以下 (△81.1%)	初期値以下 (見込み) (△29.1%)

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	新たに様々な年齢層を対象とした文化財施設での各種イベントや事業を実施したことから、認知度向上による撮影需要が増加し撮影使用料は増収（約2倍）したが、リピーター増加への取組対策や情報発信の効果が十分ではなかった可能性があることから、KPIは未達成となったと考えられる。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き多種多様なイベントを実施していくとともに、協力機関との連携により、海外からの観光客の増加やリピーターを醸成するための、文化財施設の魅力を外部に発信する新たな取組を実施することによって、入館者数を増加させKPIの達成率向上に努める。 また、撮影は施設の周知に有効であることから、引き続き、撮影関係のPRも実施していく。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、施設の立地条件や、文化財としての制約、多様なイベントが実施されていることを踏まえると、評価されて良い達成状況であり、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> アニメの聖地化であれば、特にイベントを実施しなくても観光客が来る。有名な現代小説家の作品に佐倉市のことが取り上げられている。看板等を設置するなどにより聖地化できないか検討されたい。 3箇所の位置は離れており回遊性に課題がある。回遊性を高めることで外国人の観光客誘致も期待されることから、点と点を結ぶ取組が必要。市内施設を総合的にとらえた戦略的な回遊性向上を検討されたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入館者増に向けて、観るだけでなく、「体験」「学び」「食」など何かしらプラスできる要素を検討されたい。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐倉市は映画やドラマを撮影する方々にとっては、日帰りできるので魅力的と聞く。撮影需要の掘り起こしは重要課題と考える。 ・ せっかく多くのロケが行われているのだから、撮影現場に作品に関する表示のようなものを設置して、作品を観光資源として活用していくような試みも検討してはどうか。 ・ 観光施設については一度来たら、再度訪問しようとはなかなかならない。入館者を増やすよりも、施設の重要性を高めたり残したりする方が良いのではないか。 ・ 交流人口の増加や、観光政策は、オール佐倉でやらなければならない。 ・ 旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の3施設だけで入館者数を増加させることは難しい。国立歴史民俗博物館の入館者数も過去と比較すると減っており、新しい企画を実施しても入館者増は難しいと聞く。そのような中で、入館者数の初期値を維持するだけでも大変な努力と考える。 ・ 佐倉順天堂記念館については、隣が病院であり、イベント開催に理解が得られるかといった懸念もある。旧堀田邸も、施設への導入路が介護付き高齢者住宅・病院と共通であり、集客力が高まると別の問題も生じる可能性もあるのではないか。 ・ 取組状況を見るとかなりの数のイベントが実施されており、これほど様々なイベントが実施されている文化財もないのではないか。目標には達していないが、指標の捉え方も工夫が必要ではないか。 ・ 指標の設定にも工夫が必要。入館者を増やすことで病院などの利用者とトラブルになる可能性もある。そのような中、文化財の本来の役割を踏まえると入館者数の実績は評価できると考える。 ・ 一定の入館者が確保できているが多様な行事の積み重ねの結果でもあると思う。ただ、入館者増ということにとらわれずに、文化財としての充実を忘れてはならないと思う。 ・ 各施設単位での評価も行う必要があるのではないか。各施設の条件等が違うことから、3館を総括的に評価することにより各施設単位での評価すべき点が隠れて見えなくなる可能性もある。

(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施（指標名：空き家バンクの累計登録数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
空き家バンクの累計登録数	12件 (平成26年度)	132件に増加	25件 (累計37件)	21件 (累計58件)	20件 (累計78件)	18件 (累計96件)	11件 (累計107件) (見込み)
		達成率	20.8%	38.3%	55.0%	70.0%	79.2%

※元年度の値は令和元年10月末時点の見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	<p>千葉県内の空き家バンクで、契約可能な物件登録数はNo.1である。現在の空き家バンクは購入や賃貸の希望者に紹介できる物件が15～20件、常に紹介できる状況であり、安定した運営が出来ている。</p> <p>今までの取組により確立してきたノウハウによって、累計登録者数（KPIの達成率）は向上しているものの、新規の登録件数はほぼ横ばいとなっている。理由としては、空き家バンクの認知度は上がっているが、事業関心者（空き家バンクに興味を持っていた空き家所有者）の登録がある程度進んだことから、新規の登録数が増えなくなったことが考えられる。</p>
改善策 (又は今後の取組)	<p>空き家バンクの周知に関して、現状は、広報さくら、自治会回覧、地区への説明、各イベント時におけるブース設置によるPRなどを行っている。</p> <p>今後は、自治会や市のイベント参加者への周知や、固定資産税の納税通知書を活用した制度の周知など、更なる周知に努める。</p>

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数1位であり、人口規模・建築戸数等を考えると市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	何よりも民間では手を打てないような条件の良くない物件について、適切に対応されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住まい方、家に対する概念が多様化している。すごい努力が注がれていると思うが、今後も頑張ってほしい。バンク登録数ナンバー1はすごいこと。 ・ 空き家はまちの安心・安全にも関わる。犯罪や火災などの元ともなる。都市政策として空き家対策を捉える必要があり、この施策はとても重要と考える。 ・ 相続関係が複雑にならないよう取り組んでいるのはよいと考える。これだけ

の登録件数は素晴らしいと考える。

- 目標値には達していないが、相続など複雑な問題があり空き家となっていることが多く、登録数をあまり悲観的に捉えなくてよいのではないかと。
- 佐倉市の空き家バンクはマッチング率が高い。県内でここまで頑張っているところはない。
- 佐倉市の人口は県内 10 位であり、各自治体が同じような空き家問題も抱えている中で、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数 1 位というのは努力の賜物。
- 相続関係が複雑になって利用できなくなる前に手を打つ必要がある。

(7) 良好な景観の地域づくりの推進（指標名：市民の景観団体への技術的支援）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
市民の景観 団体への技 術的支援	1団体/年 (平成26年度)	2団体/年 (累計11団体)	1団体 (累計2団体)	1団体 (累計3団体)	1団体 (累計4団体)	1団体 (累計5団体)	1団体 (累計6団体) (見込み)
		達成率	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%

注：累計は技術支援を実施した団体の延べ数。各年度において技術支援した1団体については新町地区景観形成協議会。

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	新町地区景観形成協議会への技術的支援を実施。 景観計画の周知・啓発に努め、地元協議会の運営を支援することで、景観形成への理解を深め、持続的な協議会の活動へと繋げたため、目標には至っていないものの達成率は向上した。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き、景観計画の周知・啓発に努め、協議会の景観形成への取組を支援していく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値に達しておらず、指標の設定の仕方に工夫が必要と考えられるが、良好な景観に向けた取組として、「さくらの景観まちづくり賞」の実施などによる啓発活動や、景観法に基づく景観協定が令和元年7月に市内で初めて認可されるといった新たな展開も見られることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 現状の指標の示し方は景観形成協議会が増えているように捉えられる。累計の示し方が分かりづらい。技術支援した団体数の累計ではなく、技術支援回数の方が適切ではないか、検討されたい。 それほど歴史的な建物が残っていないのに今後は歴史を売りにしていこうというところでは、建物を建て直すときの基準を設けているところがあり、検討されたい。早急な成果を求められる時代ではあるが、長い目で見るとそのような基準の設定も有り得るのではないかと考えられる。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 個人住宅の景観形成活動にどこまで支援するか。支援している自治体もある。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">• 新町は城下町佐倉をPRする際にはかかせない。個人の生活にも関わるので、どこまで基準を徹底できるかが課題になる。• 良好な景観形成に向けて頑張してほしい。 |
|--|---|

(8) 保育園待機児童の解消（指標名：保育園待機児童数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
保育園待機 児童数	34人 (H27. 4. 1時点)	0人	41人 (H28. 4. 1時点)	0人 (H29. 4. 1時点)	15人 (H30. 4. 1時点)	29人 (H31. 4. 1時点)	11人 (R2. 3. 11時点)
		達成率	初期値以下 (△20. 6%)	目標達成	55. 9%	14. 7%	67. 6%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	施設整備により保育定員が増加したが、共働き世帯の増加等により保育園の利用者が増えているため、待機児童の解消には至らなかった。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き、施設整備等による保育定員の拡大に取り組む。また、幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取組も進めていく。 また、保育士の確保に向けた処遇改善や、各種研修や巡回指導による保育の質の向上などに取り組む。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	待機児童は年々増加しているが、保育定員の拡大に取り組んでおり、施設整備以外の取組も進めていることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取組を検討されたい。 保育園の入所選考に人口知能を活用するなど選考事務の軽減を検討するとともに、保育士の処遇改善や負担軽減策を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 保育園は作れば作るだけ需要を掘り起こす。どこで施設整備の折り合いをつけるべきかが難しい。 保育園を作れば需要が出るのはむしろ良いことと思われる。 保育士の確保も難しい。東京都では保育士確保のため給料を上げるなど待遇改善を進めているようだ。今後は保育士の地域間の流動化が進む可能性がある。保育士の地域間格差による流動化に対応するため、保育士の処遇改善が必要である。 保育環境、ニーズには予測不可能なことが出てくるので、地域型保育事業に

課せられる使命は、今後更に大きくなるのではないか。

- ・ 保育園の入所選考に人口知能を活用している自治体が増えている。施設計画は難しいが、待機児童数の削減は、住みやすい、活力あるまちづくりを進めていく上で、極めて重要な施策であるので、今後とも頑張ってほしい。

(9) 安心して子育てできる地域づくり（指標名：ファミリーサポートセンター事業における提供会員数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (平成26年度)	260人に増加	169人	184人	183人	157人	140人 (見込み)
		達成率	27.7%	40.0%	38.9%	18.3%	4.8%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	<p>提供会員の増加を図るため、研修会を市内の5箇所で開催したものの、提供会員の高齢化や、定年延長による新たな会員のなり手が不足していることなどから、提供会員数は減少となった。</p> <p>（厚生労働省で定めた「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要項」に基づき、会員の支援活動継続に関する意向調査を実施したところ、提供会員数の減という結果となった。）</p>
改善策 （又は今後の取組）	<p>依頼会員が増加傾向にある現状の中、提供会員数が減となっているため、提供会員の増加に向け、引き続き研修会を開催するとともに、公民館で開催されている市民大学等においてチラシ配布を行うなどの様々な啓発活動により、提供会員の確保に努め、KPIの達成を目指す。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	改善が必要
理由	現状からは目標値が高すぎるとの見方はあるが、サービス提供会員の増加に向け、提供会員の不安や負担を軽減する支援を更に充実させる必要がある。
改善に向けた提言	活動中に依頼会員の子どもやサービス提供会員が事故に会い、被害が生じる場合があると思われる。保険の加入など安心して提供会員になれる体制整備と、それに基づく提供会員数の増加に向けたPRを検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 目標値については提供会員数を260人に増加するとされているが、状況を勘案すると目標設定が特に高いように思える。 目標設定は高すぎるのではないかと感じる。提供会員数ではなく、活動時間数を指標にするということも考えられるのではないか。 長時間の活動になると、提供会員の負担が増える。それが提供会員の減少に

つながっていくのではないか。

- 事故が起きた場合、訴訟リスクがある。それが提供会員の減る要因にもなっているのではないか。行政の支援や保険に入るなど支援体制をしっかり整えていただきたい。

(10) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備(指標名：介護予防事業の認知度)

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
介護予防事業の認知度	25.1% (平成26年度)	50%に増加	22.7%	20.1%	30.8%	27.4%	23.9% (見込み)
		達成率	初期値以下 (△9.6%)	初期値以下 (△20.1%)	22.9%	9.2%	初期値以下 (見込み) (△4.8%)

<市による評価・検証結果(内部評価)>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証(平成30年度)	
要因分析・評価	<p>介護予防事業の認知度については、毎年度実施している市民意識調査において、「佐倉ふるさと体操」等の事業名を例示するなどし、その認知度の把握に努めている。</p> <p>介護予防事業への参加者数は、平成29年度21,917人、平成30年度24,625人と増加している。</p> <p>介護予防事業の認知度は、60代以上では43.3%となっているが、40歳未満では13.7%と若い世代において低い。</p>
改善策 (又は今後の取組)	<p>介護予防事業については、主な利用対象となる高齢者層だけでなく、青年期、壮年期、中年期の世代にも周知し、認知度を高める必要がある。</p> <p>引き続き、介護予防普及啓発事業などを実施し、参加者の増加と広報活動をしていくことで、全年齢層の認知度を高め、KPIの達成率の向上を図る。</p>

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果(外部評価)>

内部評価結果に対する検証結果	改善が必要
理由	指標の設定の仕方に工夫が必要と考えられるとともに、多様な情報発信が必要と考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者など、介護予防事業の内容を認識していただきたい方に対象を絞って指標を設定すべきかどうか、次期総合戦略の指標設定では検討されたい。 ・ わかりやすく共感できるような情報発信の工夫を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や、高齢者のいる家族に介護予防事業を認識してもらう必要があるのではないかと。 ・ 次期戦略では目標設定の仕方を検討してほしい。今の指標だけでなく、それを補足するような指標があってもよいのではないかと考える。介護に興味の低

いであろう若い世代が含まれているアンケート調査の結果で全体の指標を設定する場合は、それを補足する指標が必要と考える。

- 高齢者の転倒による寝たきりを予防するだけでも大きな意味がある。介護予防事業は超高齢社会を支える大事な事業である。
- 地域包括支援センターの認知度は高いのに、介護予防事業の認知度が低いのは何としても改善してほしい。

(11) 健康のまち佐倉の推進（指標名：特定健診の受診率）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
特定健診の 受診率	31.9% (平成25年度)	60%に 増加	33.2%	33.6%	34.20%	35.7%	32.2% (見込み)
		達成率	4.6%	6.4%	8.2%	13.5%	1.1%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	<p>特定健診の未受診者勧奨による受診率は 13.8%程度と前年より 3.4 ポイント増加している。</p> <p>未受診者のうち生活習慣病でかかりつけ医のいる群（全体の 45%）は勧奨しても健診受診につながっていない。</p>
改善策 （又は今後の取組）	<p>民間企業の人工知能等を使った未受診者勧奨を委託している市町村は、全体の受診率が 2～5 ポイント増加している。人口知能等を活用した受診勧奨を検討していく。</p> <p>佐倉市の全体像を把握するためには、保険診療で実施している検査結果を把握することが必要と考えられる。保険診療で実施している検査結果の把握を行うため、引き続き、情報共有に向けた医師会等との協議を進めていく。</p> <p>佐倉市の特定健診以外の受診者について、健診先から情報提供が受けられるような仕組みづくりも必要と考えられるため、必要な体制を整備していく。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標に達していないものの、人口知能を用いた未受診者への受診勧奨や、医師会等との連携により受診率の向上が見込まれる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会との情報共有など連携を検討されたい。 ・ 会場を増やすことも大切であるが、何よりも混雑の緩和など、受診者の負担感を減少させる工夫を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断の受診率が低いのは以前からの課題である。誰が健診を受けたのか他の保険や医院・病院等健診実施者とのデータ共有がされていない。 ・ 季節的な問題もあると思う。真夏の暑い時期は待っている間の熱中症が心配される。健診の実施時期が広がれば受診率は向上するのではないか。 ・ 健康に注意していても健診を受診しようという気持ちがないと受診率は向

上しない。市の特定健診に行ったがとても混んでいた。長い間待つことは辛いし、朝食を抜いて行くこともあり混んでいると帰ってしまう人もいる。

- かかりつけ医を持つことが健康管理の大きな課題であるが、個別健診はその役割を果たすことにも繋がるのではないか。医師会・医師との連携という課題はあるとしても、個別健診受診についても啓発していく必要があるのではないか。

(12) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
佐倉市市民 公益活動サ ポートセン ターへの登 録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体 に増加	174団体	171団体	181団体	178団体	180団体 (見込み)
		達成率	23.5%	14.7%	44.1%	35.3%	41.2%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	<p>各種事業（フェスタ開催や市民向け講座の開催、情報サイトの運営）を実施することによって市民に対しサポートセンターのPRを実施し、また、各団体の活動を促すために各種講座や団体相互交流会を実施したものの、登録団体は減少した。</p> <p>新規登録を希望する団体が伸び悩んだこと、会員の高齢化や担い手不足により活動を縮小し廃止に至った団体があったことが、マイナス要因になったものと考えられる。</p>
改善策 （又は今後の取組）	引き続き、登録団体の活動支援や、団体間の交流イベント等を開催し、事業の充実やサポートセンターの魅力を高め、登録団体数の増加に努め達成率を向上させる。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標には達していないものの、登録団体数の増加に向けて、各種講座や交流会、イベントの実施など地道な努力が継続されている。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会奉仕団体である佐倉ロータリークラブ等との連携を検討されたい。 ・ ボランティア活動をしたいが、団体に入りづらいと感じている方もいると思われる。ボランティア活動の拡大に向けては、学生が行う就職活動や、企業が行う採用活動の手法などを参考にし、情報発信の工夫を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体数を指標とするのは難しい点がある。団体は分裂・統合する。 ・ 登録団体数の増加に向けて地道な努力をしていると考える。未登録団体の登録に向けた努力を続けてほしい。 ・ 分かりやすく興味を持てるような情報発信に向け一層の努力をお願いしたい。

(13) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：地域まちづくり事業実施団体の設立数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
地域まちづくり事業実施団体（旧まちづくり協議会）の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	13団体	14団体	14団体	14団体	13団体 (見込み)
		達成率	18.2%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	近年団体数が増えず、達成率も向上していないが団体再編に係る人的支援、既団体の継続支援など自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行っている。 設立数が増えない要因として、少子高齢化、無関心層の増大等による担い手不足などの社会的背景、小学校区を活動範囲としたまちづくり実施団体の設立要件の難しさなど、制度上の課題もあると認識している。
改善策 (又は今後の取組)	広範に地域コミュニティを活性化するためには、制度の見直しが必要となる。 広範に地域コミュニティを活性化するため、地域まちづくり事業実施団体の設立要件を緩和し、従来の小学校区を構成する3分の2以上の地縁団体を中心とした組織体から、より少数の地縁団体による構成による団体設立が可能となるよう、制度を改正し、設立数の増加に努める。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	制度改正により団体数の増加が期待される。
改善に向けた提言	まちづくり事業を実施する団体の設立要件が緩和され、制度が変わったので、次期総合戦略では指標の見直しを検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体数は増えると思われる。コミュニティの活性化が期待される。 ・ 指標設定の考え方であるが、事業実施団体の活動の受益対象となる範囲・面積や、戸数などもありえるのではないかな。 ・ 事業実施団体は、より多様な住民自治の基本となりえるものなので、活動しやすいように指導・支援して欲しい。 ・ 計画期間において、法や制度等の改正が行われた場合の計画変更や指標の捉え方をどうするのか、検討が必要になるのではないかな。

(別添)

佐倉市行政評価懇話会委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏名	経歴等	分野	備考
1	大野 直道	元佐倉市職員	行政機関	副委員長
2	川上 いづみ	元スポーツ推進委員	市民公募	
3	笹井 万里恵	司法書士	市民公募	
4	高橋 義和	元佐倉商工会議所事務局長	産業界	
5	藤本 健太郎	株式会社 広域高速ネット二九六 通信技術センター 放送制作部長	メディア	
6	古本 賢隆	株式会社 千葉銀行佐倉支店 支店長	金融機関	
7	武藤 博己	法政大学大学院 公共政策研究科教授 地方制度調査会 委員	大学	委員長

任期：平成30年（2018年）7月1日～令和2年（2020年）6月30日